

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
 上場取引所 東

上場会社名 株式会社 SANKYO

コード番号 6417 URL <http://www.sankyo-fever.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 公久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 石原 明彦

TEL 03-5778-7777(代)

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	104,150	△40.0	7,023	△82.6	9,488	△78.6	5,853	△71.0
24年3月期	173,682	△13.9	40,315	△22.4	44,396	△20.6	20,182	△41.9

(注) 包括利益 25年3月期 6,550百万円 (△69.5%) 24年3月期 21,482百万円 (△37.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	62.62	—	1.4	2.0	6.7
24年3月期	215.85	—	4.8	9.0	23.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 880百万円 24年3月期 2,426百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	464,259	402,918	86.8	4,310.53
24年3月期	495,988	418,303	84.3	4,475.09

(参考) 自己資本 25年3月期 402,918百万円 24年3月期 418,303百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,067	△15,600	△14,056	215,324
24年3月期	13,174	1,045	△17,858	239,591

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	14,044	69.5	3.4
25年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	14,044	239.5	3.4
26年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		56.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	123.1	25,000	259.6	26,000	239.1	20,000	334.1	213.96
通期	200,000	92.0	32,000	355.6	34,000	258.3	25,000	327.1	267.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、17ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	97,597,500 株	24年3月期	97,597,500 株
25年3月期	4,124,256 株	24年3月期	4,123,691 株
25年3月期	93,473,550 株	24年3月期	93,499,783 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	88,451	△36.9	5,561	△81.3	12,202	△70.4	10,010	△66.9
24年3月期	140,082	△16.6	29,698	△24.8	41,196	△15.2	30,276	△7.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	106.92	—
24年3月期	323.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	454,628		396,188	87.1			4,231.56	
24年3月期	468,252		399,554	85.3			4,267.49	

(参考) 自己資本 25年3月期 396,188百万円 24年3月期 399,554百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 生産、受注及び販売の状況	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要などにより緩やかな回復の動きが見られ、また新政権の打ち出した経済対策・金融政策が奏功し円安や株価上昇が進み、個人消費にも回復の兆しが現れるなど景気好転への気運が高まっております。

当パチンコ・パチスロ業界におきましては、ファン人口やパーラー店舗数の減少が続く厳しい状況ではありますが、遊技機トータルの設置台数につきましては横這いで推移しております。また、パーラーにおける低貸玉・低貸メダル営業の一般化が節約志向のファンニーズを満たす一方で、客単価の低下も招いております。そのため遊技機市場におきましては、パーラーのコスト削減意識の高まりから主要な集客手段である新台購入につきましても、シリーズ化された定番タイトルやメーカーブランド力、話題性などを兼ね備えた有力タイトルへの需要集中が顕著になっております。

このような環境下、当社グループでは数年来、商品力強化に向け様々な施策を講じてまいりましたが、第2四半期終了時点で十分な成果を得られていないと判断し、開発体制の立て直しと第3四半期以降の販売計画の抜本的な見直しを行いました。具体的には、開発プロセスを一新しプロデューサー制度を採用することで、商品開発における意思決定の迅速化や商品コンセプトの明確化、斬新なアイデアの登用が可能な体制といたしました。また、これに合わせ販売予定であった複数商品を新プロセスで対処することとしたため、当初計画と比較して投入タイトル数が大幅に減少いたしました。

以上から、売上高1,041億円（前期比40.0%減）、営業利益70億円（同82.6%減）、経常利益94億円（同78.6%減）、当期純利益58億円（同71.0%減）となりました。

（ご参考）

<パーラー店舗数>

	平成23年12月末	平成24年12月末	増減率
全店舗数	12,323店舗	12,149店舗	△1.4%
(内、パチスロ専門店)	931店舗	971店舗	4.3%

<遊技機設置台数>

	平成23年12月末	平成24年12月末	増減率
パチンコ	3,107,688台	3,035,733台	△2.3%
パチスロ	1,474,838台	1,546,707台	4.9%
じゃん球等	258台	241台	△6.6%
計	4,582,784台	4,582,681台	△0.0%

出所：警察庁

セグメントの業績は次のとおりであります。

(パチンコ機関連事業)

パチンコ機関連事業につきましては、SANKYOブランドでは「フィーバー創聖のアクエリオンⅢ」（平成24年7月）、「フィーバータイガーマスク2」（平成25年1月）を中心に販売いたしました。B i s t yブランドでは前期に販売した「エヴァンゲリラン7」（平成24年1月）の新バージョンである「EVAライトⅢ」（平成24年5月）と「Smile Model」（平成24年12月）、「戦国BASARA3～関ヶ原の戦い～」（平成24年7月）、JBブランドでは「ウイルスブレイカー」（平成24年6月）、「J-RUSH2」（平成25年1月）を販売いたしました。

この結果、売上高533億円（前期比56.8%減）、営業利益45億円（同88.0%減）、販売台数166千台となりました。

(パチスロ機関連事業)

パチスロ機関連事業につきましては、SANKYOブランドでは「パチスロ マクロスフロンティア はじまりの歌、銀河に響け！」(平成24年4月)などを販売し、B i s t yブランドでは「EVANGELION」(平成25年2月)を中心に販売いたしました。

この結果、売上高278億円(前期比14.6%増)、営業利益67億円(同24.1%増)、販売台数99千台となりました。

(補給機器関連事業)

補給機器関連事業につきましては、各台計数機の販売減少などにより、売上高214億円(前期比12.1%減)、営業利益9億円(同19.9%減)となりました。

(その他)

その他につきましては、売上高15億円(前期比3.6%減)、営業損失4億円(前連結会計年度は6億円の営業利益)となりました。

② 次期の見通し

次期におきましては、個人消費の回復見通しなどからレジャー関連消費の増加が期待されますが、パチンコ・パチスロ業界へ本格的な好影響が現れるまでには一定の時間を要するものと考えられます。そのため遊技機の出荷台数の見通しにつきましては前年と同水準を想定しており、メーカー間の競争は一層激しさが増すことが予想されます。

当社グループにおきましては、平成25年4月にブランド力の回復を推し進める上で重要な試金石となる「フィーバー機動戦士ガンダム」を投入いたしました。「フィーバー機動戦士ガンダム」はファン・パーラーから良好な評価をいただいております、今後はこれまでの取り組みを業績に反映できるものと考えております。

以上に基づき、当社グループの平成26年3月期のパチンコ販売台数は373千台、パチスロ販売台数は180千台を計画しており、平成26年3月期の連結業績見通しは次のとおりであります。

	(見通し)	(対前期比)	(平成25年3月期実績)
売上高	2,000億円	(92.0%増)	1,041億円
営業利益	320億円	(355.6%増)	70億円
経常利益	340億円	(258.3%増)	94億円
当期純利益	250億円	(327.1%増)	58億円

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は4,642億円であり、前連結会計年度末と比べ317億円減少しております。これは主に有価証券が299億円増加となりましたが、現金及び預金が442億円、受取手形及び売掛金が259億円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は613億円であり、前連結会計年度末と比べ163億円減少しております。これは主に未払法人税等が113億円、未払金（流動負債「その他」に含む）が28億円、支払手形及び買掛金が21億円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ153億円減少しました。これは当期純利益を58億円計上した一方、主に配当金の支払140億円、連結範囲の変更により78億円減少したことによるものであります。この結果、純資産は4,029億円となり、自己資本比率は2.5ポイント増加し、86.8%となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末と比べ242億円減少し2,153億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ81億円減少し50億円の資金の収入となりました。これは主に法人税等の支払額により資金が140億円減少した一方、売上債権の減少により資金が263億円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ166億円減少し156億円の資金の支出となりました。これは主に定期預金の預入により100億円、有形及び無形固定資産の取得により40億円の支出となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ38億円増加し140億円の資金の支出となりました。これは主に配当金の支払140億円の支出によるものであります。

なお、次期の財政状態の予想といたしましては、営業活動において520億円の増加を、投資活動においては設備投資等により31億円の減少を、また、財務活動においては配当金の支払を中心に140億円の減少をそれぞれ予想しております。

この結果、キャッシュ・フローベースでの資金残高は350億円の増加を予想しております。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
自己資本比率 (%)	88.4	85.9	84.3	86.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	96.5	82.4	76.5	89.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	23.9	62.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	206,350.8	—	6,128.2	2,563.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金並びに金利の負担を伴うすべての負債を対象としております。

5 各数値は小数点1位未満を四捨五入しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆さまへの利益の還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけております。配当政策につきましては、連結の当期純利益に対する配当性向25%を目安とした利益配分指針とし、配当の継続的な増加を目指してまいります。また、自己株式の取得につきましては、資本効率の向上を勘案した上で判断してまいります。

上記基本方針に従い、当期の配当につきましては、1株につき150円（うち中間配当75円、連結の配当性向は239.5%）、次期の配当につきましては、1株につき150円（うち中間配当75円、連結の配当性向は56.1%）を予定しております。

内部留保金につきましては、商品開発・設備投資・販売の強化等に有効に活用し、業績の一層の向上に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

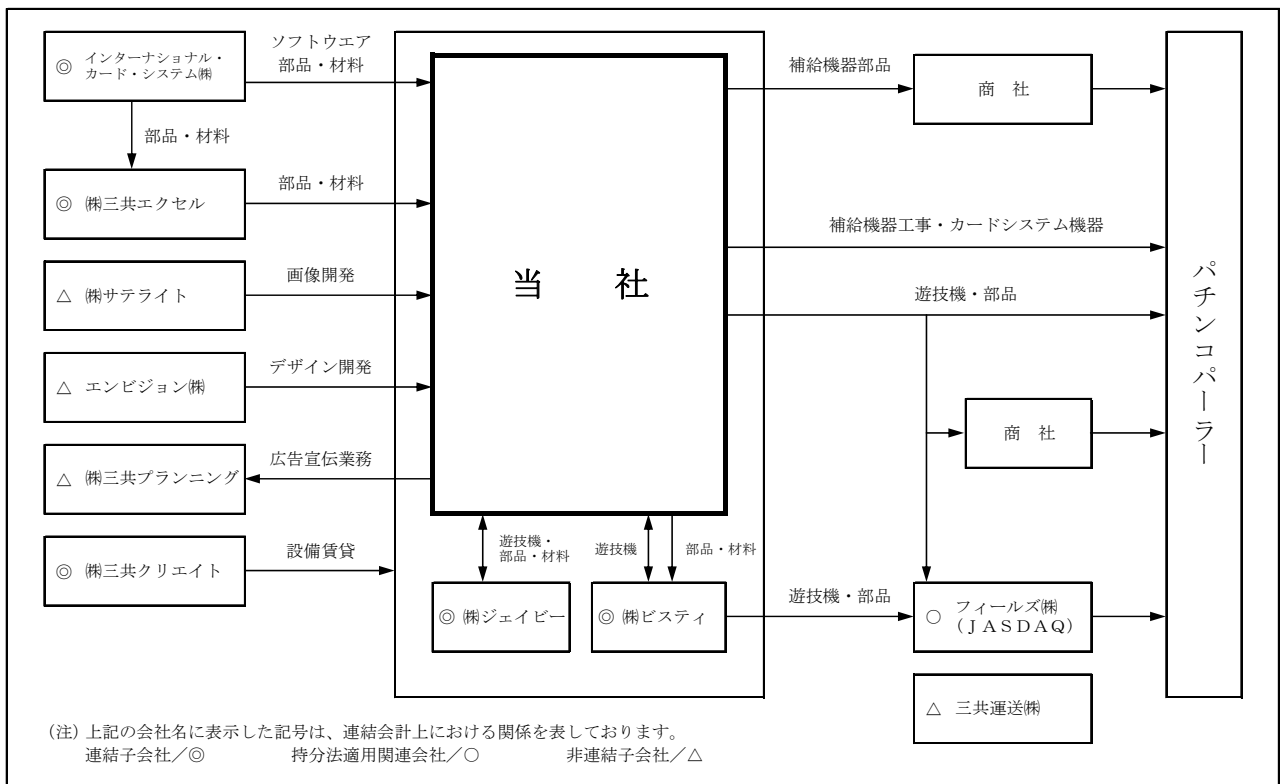
(1) 当社の企業集団は㈱SANKYO（当社）及び子会社11社（当連結会計年度末現在）並びに関連会社2社で構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容、主な関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

区 分	事 業 内 容	会 社 名
パチンコ機関連事業	パチンコ機、パチンコ機ゲー ジ盤の製造販売、関連部品販売及 びパチンコ機関連ロイヤリティー 収入	㈱SANKYO、 ㈱三共エクセル、㈱ビスティ、 インターナショナル・カード・システム㈱、 ㈱ジェイビー、フィールズ㈱、三共運送㈱、 ㈱三共プランニング、㈱サテライト、 エンビジョン㈱
パチスロ機関連事業	パチスロ機の製造販売、関連部 品販売及びパチスロ機関連ロイ ヤリティー収入	
補給機器関連事業	パチンコ・パチスロ補給装置、 カードシステム機器、ホール設 備周辺機器販売及び補給機器関 連ロイヤリティー収入	
その他	モバイルコンテンツサービス、 不動産賃貸収入、ゴルフ場運 営、一般成形部品販売その他	

㈱三共クリエイト

(2) 事業の主たる系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、健全なレジャーの発展と心豊かな社会づくりに貢献するため、パチンコ・パチスロ業界のリーディングカンパニーとしての使命を果たすことを基本理念としております。

また、当社グループには、株主の皆さまを始め、お客さまであるパーラー、ファン、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーが存在しております。この各ステークホルダーと永続的に良好な関係を保つことが、経営の最重要課題であり、以下の諸点をグループにおける経営の基本方針としております。

- ① ステークホルダーの利益の最大化と最適な配分
- ② 法令、社会規範、企業倫理の遵守
- ③ 経営の効率性と透明性の向上
- ④ 全従業員一人一人の意欲の増進と能力開発
- ⑤ パチンコ・パチスロ業界の社会的信頼の向上

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、パチンコ・パチスロ市場でのシェア拡大により業界における確固たる地位を構築することで、安定的かつ永続的な成長を目指しております。その成果は売上高営業利益率に反映されるものと考えており、売上高営業利益率の向上を目標として、商品企画・開発・生産・販売の競争力を高めるための様々な施策を検討・実施しております。また、広告宣伝の効率化、使用部材の共通化、物流の合理化などのコストダウン策にも継続的に取り組んでまいります。

なお、直近3期における売上高営業利益率の推移は下表に示すとおりです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
売上高営業利益率 (%)	25.8	23.2	6.7

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、成長性の維持と収益性の向上を実現するため、経営資源を遊技機関連事業に集中投入し、他社が追従できないような「独創的な商品」を提供することで産業の活性化を図り、市場をリードし続けるメーカーとして競争優位性の確立を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

① パチンコ・パチスロ事業における販売シェアの拡大

当社グループは、様々な趣向を持つファンニーズの充足を目的とし、商品のコンセプトや販売方法が異なるSANKYO、Bisty、JBの3ブランド体制にて事業を展開しております。

SANKYOブランドにつきましては、長年にわたり培い蓄積してきた技術力、ノウハウ、経験を活かし市場を席卷する商品作りに取り組んでおります。Bistyブランドにつきましては、業務提携先であるフィールズ株式会社と協力の上、コンテンツの世界観やキャラクターを活かした商品作りを行います。JBブランドにつきましては、オリジナルコンテンツの活用やスペックの工夫、遊技球の動きを重視したゲーム性などを追求してまいります。3ブランドの個性を競い合い、「独創的な商品」を継続的に生み出すことで販売シェアの拡大を図ってまいります。

② ファンに支持されるブランドの確立

販売シェアの拡大を図る上でファン・パーラーから信頼されるブランドとなることは必要不可欠であり、人気タイトルの定番化はブランドイメージに直結する重要な施策となっております。

当社グループでは、「エヴァンゲリオン」シリーズがB i s t yブランドを牽引するロングラン商品として定着した反面、SANKYOブランドでは定番タイトルの育成が近年の課題でした。このため、当社グループでは、開発体制の立て直しや知名度の高い大型コンテンツの獲得を進めており、「フィーバー機動戦士ガンダム」（平成25年4月）を筆頭とした大型商品の定番化を図ってまいります。

③ 企業価値の最大化

当社では、継続的な業績の向上とともにIR活動等を充実させることで株主・投資家の皆さまとの信頼関係の構築に努めることが重要であると認識しております。ホームページや会社説明会の充実を図り、株主・投資家の皆さまへの情報発信を積極的に行うとともに、個人を含めた投資家層の拡大を図るためIRイベントへの参加や個人投資家さまを対象とした説明会の開催も全国で実施しております。また海外の投資家さまに向けた情報発信にも積極的に取り組んでおり、英文での開示資料の充実や海外投資家向けカンファレンスへの参加など積極的なIR活動を実施してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,591	120,359
受取手形及び売掛金	※3 70,340	※3 44,401
有価証券	106,997	136,993
商品及び製品	214	9,039
仕掛品	1,643	300
原材料及び貯蔵品	957	1,338
有償支給未収入金	9,291	14,960
繰延税金資産	3,278	2,812
その他	8,121	9,341
貸倒引当金	△14	△40
流動資産合計	365,423	339,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,682	26,995
減価償却累計額	△8,335	△9,786
建物及び構築物 (純額)	13,347	17,209
機械装置及び運搬具	7,924	7,768
減価償却累計額	△6,385	△6,589
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 1,538	※2 1,179
工具、器具及び備品	17,443	18,284
減価償却累計額	△15,842	△16,738
工具、器具及び備品 (純額)	※2 1,601	※2 1,545
土地	22,638	23,320
リース資産	94	37
減価償却累計額	△87	△18
リース資産 (純額)	7	18
建設仮勘定	—	383
その他	—	3,849
有形固定資産合計	39,132	47,506
無形固定資産		
のれん	3,013	3,215
その他	342	351
無形固定資産合計	3,356	3,567
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 83,452	※1 68,344
長期貸付金	361	139
繰延税金資産	4,164	4,950
その他	666	630
貸倒引当金	△189	△4
投資損失引当金	△379	△379
投資その他の資産合計	88,075	73,681
固定資産合計	130,564	124,755
資産合計	495,988	464,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,504	41,327
1年内返済予定の長期借入金	335	506
リース債務	6	5
未払法人税等	13,019	1,677
賞与引当金	803	821
その他	11,944	8,852
流動負債合計	69,614	53,191
固定負債		
長期借入金	*2 2,816	*2 2,658
リース債務	0	14
役員退職慰労引当金	715	695
退職給付引当金	3,387	3,641
資産除去債務	58	58
その他	1,091	1,081
固定負債合計	8,069	8,149
負債合計	77,684	61,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,880	23,880
利益剰余金	398,805	382,726
自己株式	△20,930	△20,932
株主資本合計	416,595	400,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,708	2,405
その他の包括利益累計額合計	1,708	2,405
純資産合計	418,303	402,918
負債純資産合計	495,988	464,259

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	173,682	104,150
売上原価	89,155	54,786
売上総利益	84,526	49,363
販売費及び一般管理費	※1, ※2 44,210	※1, ※2 42,340
営業利益	40,315	7,023
営業外収益		
受取利息	1,056	1,084
受取配当金	122	295
持分法による投資利益	2,426	880
その他	497	238
営業外収益合計	4,103	2,498
営業外費用		
支払利息	2	5
投資事業組合運用損	3	—
為替差損	—	19
その他	16	9
営業外費用合計	22	33
経常利益	44,396	9,488
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 178
ゴルフ会員権売却益	11	—
災害損失戻入益	346	—
特別利益合計	359	178
特別損失		
固定資産売却損	2,731	—
投資有価証券売却損	3,535	—
ゴルフ会員権売却損	20	—
固定資産廃棄損	※4 33	※4 150
ゴルフ会員権評価損	6	—
減損損失	—	※5 24
持分変動損失	1,602	—
特別損失合計	7,929	175
税金等調整前当期純利益	36,826	9,491
法人税、住民税及び事業税	17,589	4,303
法人税等調整額	△944	△665
法人税等合計	16,644	3,637
少数株主損益調整前当期純利益	20,182	5,853
当期純利益	20,182	5,853

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,182	5,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,266	669
持分法適用会社に対する持分相当額	33	27
その他の包括利益合計	※1 1,300	※1 696
包括利益	21,482	6,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,482	6,550
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,840	14,840
当期末残高	14,840	14,840
資本剰余金		
当期首残高	23,880	23,880
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	23,880	23,880
利益剰余金		
当期首残高	397,867	398,805
当期変動額		
剰余金の配当	△14,112	△14,044
持分法の適用範囲の変動	△5,131	—
連結範囲の変動	—	△7,889
当期純利益	20,182	5,853
当期変動額合計	937	△16,079
当期末残高	398,805	382,726
自己株式		
当期首残高	△17,337	△20,930
当期変動額		
自己株式の取得	△3,721	△2
自己株式の処分	0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	127	—
当期変動額合計	△3,592	△2
当期末残高	△20,930	△20,932
株主資本合計		
当期首残高	419,250	416,595
当期変動額		
剰余金の配当	△14,112	△14,044
持分法の適用範囲の変動	△5,131	—
連結範囲の変動	—	△7,889
当期純利益	20,182	5,853
自己株式の取得	△3,721	△2
自己株式の処分	0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	127	—
当期変動額合計	△2,654	△16,081
当期末残高	416,595	400,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	408	1,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,300	696
当期変動額合計	1,300	696
当期末残高	1,708	2,405
純資産合計		
当期首残高	419,658	418,303
当期変動額		
剰余金の配当	△14,112	△14,044
持分法の適用範囲の変動	△5,131	—
連結範囲の変動	—	△7,889
当期純利益	20,182	5,853
自己株式の取得	△3,721	△2
自己株式の処分	0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	127	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,300	696
当期変動額合計	△1,354	△15,385
当期末残高	418,303	402,918

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,826	9,491
減価償却費	3,306	4,238
のれん償却額	—	737
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△323	△159
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51	12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	61	△20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	173	241
受取利息及び受取配当金	△1,179	△1,380
支払利息	2	5
持分法による投資損益 (△は益)	△2,426	△880
有形固定資産売却損益 (△は益)	2,729	△178
有形固定資産廃棄損	33	150
減損損失	—	24
投資有価証券売却損益 (△は益)	3,535	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	9	—
ゴルフ会員権評価損	6	—
持分変動損益 (△は益)	1,602	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,412	26,383
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△303	△7,841
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,035	△2,347
有償支給未収入金の増減額 (△は増加)	450	△5,668
未払金の増減額 (△は減少)	1,387	△2,804
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△486	△426
その他	△3,953	△1,994
小計	27,023	17,583
利息及び配当金の受取額	1,774	1,505
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△15,620	△14,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,174	5,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10,030
定期預金の払戻による収入	—	5,000
有価証券の取得による支出	—	△5,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,969	△4,165
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,331	83
投資有価証券の取得による支出	△44,290	△33,525
投資有価証券の売却による収入	3,143	—
投資有価証券の償還による収入	38,500	32,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	78	—
貸付金の回収による収入	204	221
その他	47	△184
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,045	△15,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24	△10
自己株式の取得による支出	△3,721	△2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△14,112	△14,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,858	△14,056
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,638	△24,589
現金及び現金同等物の期首残高	243,230	239,591
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	322
現金及び現金同等物の期末残高	※1 239,591	※1 215,324

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

会社の名称は、㈱三共エクセル、㈱ビスティ、㈱三共クリエイト、インターナショナル・カード・システム㈱、㈱ジェイビー、㈱吉井カントリークラブであります。

前連結会計年度において非連結子会社であった㈱吉井カントリークラブ及び㈱オン・ザ・ネットは、重要性が増したことにより連結の範囲に含めておりましたが、㈱オン・ザ・ネットについては、平成24年10月1日付で連結子会社であるインターナショナル・カード・システム㈱を存続会社とした吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

2. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成24年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	28,559百万円	10,998百万円

※2 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	61百万円	46百万円
工具、器具及び備品	4百万円	2百万円
合計	65百万円	48百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	348百万円	348百万円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	3,541百万円	1,462百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	87百万円	120百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売手数料	11,086百万円	3,036百万円
広告宣伝費	3,592百万円	4,551百万円
給与手当	3,806百万円	3,503百万円
賞与引当金繰入額	392百万円	424百万円
役員退職慰労引当金繰入額	62百万円	62百万円
退職給付費用	220百万円	211百万円
貸倒引当金繰入額	25百万円	28百万円
研究開発費	19,502百万円	23,288百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	19,502百万円	23,288百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	－
工具、器具及び備品	－	0百万円
土地	－	178百万円
合計	2百万円	178百万円

※4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	84百万円
機械装置及び運搬具	－	20百万円
工具、器具及び備品	25百万円	6百万円
その他	－	39百万円
合計	33百万円	150百万円

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区	処分予定資産（売却）	土地	24百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産及び処分予定資産（廃棄・売却等により処分が予定されている資産）については個別の物件単位にグルーピングを行っております。また、本社等の管理部門及び研究開発部門等の施設並びに厚生施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

上記の資産については、売却が決定したことに伴い、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、売却予定価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,950百万円	1,038百万円
組替調整額	△33百万円	—
税効果調整前	1,916百万円	1,038百万円
税効果額	△649百万円	△368百万円
その他有価証券評価差額金	1,266百万円	669百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	33百万円	27百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	33百万円	27百万円
その他の包括利益合計	1,300百万円	696百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)	普通株式	97,597,500	—	—	97,597,500
自己株式(株)	普通株式	3,248,685	914,551	39,545	4,123,691

(変動事由の概要)

- 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。
 - 単元未満株式の買取りによる取得 555株
 - 取締役会決議による自己株式の取得 913,800株
 - 持分法適用会社の持分比率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分 196株
- 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。
 - 単元未満株式の買増請求による売渡し 135株
 - 持分法適用会社の持分法適用除外による減少 39,410株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,090	75.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	7,022	75.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,022	75.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)	普通株式	97,597,500	—	—	97,597,500
自己株式(株)	普通株式	4,123,691	615	50	4,124,256

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる取得 615株
- 2 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。
 単元未満株式の買増請求による売渡し 50株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,022	75.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	7,022	75.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,022	75.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	164,591百万円	120,359百万円
有価証券勘定	106,997百万円	136,993百万円
合計	271,589百万円	257,352百万円
運用期間が3か月を超える債券他	△31,997百万円	△42,027百万円
現金及び現金同等物	239,591百万円	215,324百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、パチンコ遊技機・パチスロ遊技機の製造・販売、パチンコ・パチスロ補給装置等の設置・販売を主力事業として展開していることから、「パチンコ機関連事業」、「パチスロ機関連事業」、「補給機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パチンコ機関連事業」は、パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「パチスロ機関連事業」は、パチスロ機、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「補給機器関連事業」は、パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器の設置・販売及び関連ロイヤリティー事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	123,353	24,282	24,442	172,078	1,603	173,682	—	173,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	123,353	24,282	24,442	172,078	1,603	173,682	—	173,682
セグメント利益	37,695	5,459	1,243	44,398	634	45,032	△4,717	40,315
セグメント資産	73,058	19,214	26,968	119,241	5,364	124,605	371,382	495,988
その他の項目								
減価償却費	2,425	507	62	2,995	111	3,107	199	3,306
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,124	955	21	5,101	5	5,106	34	5,141

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、一般成形部品販売等の事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,302	27,822	21,478	102,604	1,546	104,150	—	104,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	53,302	27,822	21,478	102,604	1,546	104,150	—	104,150
セグメント利益 又は損失（△）	4,517	6,774	995	12,287	△410	11,877	△4,853	7,023
セグメント資産	39,033	25,426	26,043	90,503	16,807	107,310	356,948	464,259
その他の項目								
減価償却費	3,063	644	39	3,748	303	4,051	186	4,238
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,355	507	20	2,883	1,771	4,655	62	4,717

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業であります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失（△）の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	4,475.09円	4,310.53円
1株当たり当期純利益金額	215.85円	62.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	20,182	5,853
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,182	5,853
普通株式の期中平均株式数(株)	93,499,783	93,473,550

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	418,303	402,918
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	418,303	402,918
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	93,473,809	93,473,244

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
パチンコ機関連事業	69,302	55.7
パチスロ機関連事業	28,104	126.1
補給機器関連事業	21,478	87.9
合計	118,884	69.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	85,037	68.7	32,572	3,889.4
パチスロ機関連事業	34,883	148.3	11,182	271.3
補給機器関連事業	20,076	77.7	955	40.5
合計	139,997	80.9	44,711	611.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
パチンコ機関連事業	53,302	43.2
パチスロ機関連事業	27,822	114.6
補給機器関連事業	21,478	87.9
その他	1,546	96.4
合計	104,150	60.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
フィールズ株式会社	19,943	11.5	16,594	15.9